

# J A M 政策NEWS

2023年9月4日 第2024-02号

【発行】J A M

【発行責任者】中井寛哉

【編集】総合政策グループ

TEL : 03-5860-6150

E-Mail : seisaku@jam-union.jp

## 自動車産業 価格転嫁でサプライチェーン全体の発展を

### 自動車部品工業会・自動車総連の労使懇談会にJ A Mが出席

J A Mは3 Jプロジェクト（自動車部品工業会、自動車総連、J A Mの三者連携による取り組み）に参画し、自動車産業を支えるサプライチェーンの強化に向けて、自動車産業に関わる労使で更なる連携を図り、適正価格による取り引きを実現させる取り組みを行なっている。

この一環として、8月24日に開催された自動車部品工業会（以下、部工会）と自動車総連による第116回労使懇談会に出席し、J A M加盟単組の価格転嫁の現状の課題を訴えた。

#### 誰一人取り残さない社会の実現 に向け議論の継続を

労使懇談会の冒頭、安河内会長は「日本のものづくり産業がこれまで同様、基幹産業であり続け、誰一人取り残されることのない社会の実現に向けて、労使が継続的に議論を重ね、サプライチェーン全体の発展につながることを切にお願いしたい。」と述べた。

#### 労務費を価格転嫁できる環境や 社会の整備に向けて

また、川野副書記長より、本年3月の価格交渉促進月間における調査結果から抽出した内容として「これまで労務費を求めたことはない」といった先入観や商慣習からの意見や「エビデ

ンスの提示が困難」との声があったこと。

また、国や自治体、業界団体で、値上げ申請フォーマットや承認プロセス、ルールの一斉化を求める声もあった。との報告を行なった。

このうえで「労務費の価格転嫁は依然として進んでいない。ものづくりは優れた技術と技能によって生み出され一朝一夕で作れるものではない。現下の人材確保と人材流出の課題は極めて深刻であり、労務費を価格転嫁できる環境や社会を整備しなければならない。」と訴えた。

#### 部工会「価格転嫁促進ツール」に 労務費に関連する指標を準備進める

協議の結果、部工会が運営する「原材料・エネルギー等の価格転嫁促進ツール」に労務費に関連する指標を入れる準備を自動車工業会、経産省とも連携しながら進めていきたい。との回答を引き出した。



J A Mの現状を訴える  
安河内会長（左）と  
川野副書記長（右）

#### カーボンニュートラル、取引適正化についてのアンケート結果

##### 「労務費の価格転嫁 難しい実態が浮き彫りに」

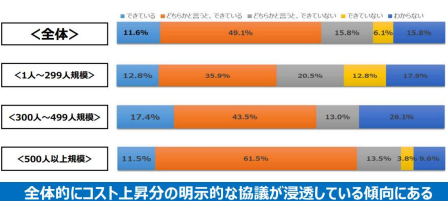
自動車総連（車体・部品部会）およびJ A Mの自動車産業に関わる単組で実施したアンケート結果についても、労使で確認が行なわれた。

カーボンニュートラルについては、企業規模が小さくなるほど関心が低い傾向に。また、価格転嫁について、協議の実施は企業規模が大きくなるほど浸透しつつあるが、労務費の価格転嫁については企業規模に関係なく進んでいない実態が示された。

アンケート調査へのご協力に感謝申し上げます。

#### 職場実態把握アンケート結果報告（取引適正化） (9/11)

■ 労務費、原材料価格、エネルギーコスト上昇分の明示的な協議ができてきているか。



アンケート結果の詳細はこちら

<https://jam-union.box.com/s/198hst162fcvszlykpw2vqggk7v65h4m1>

